

平成 28 年 度

福島県公営企業決算審査意見書

福島県工業用水道事業

福島県地域開発事業

福島県立病院事業

福島県監査委員

29 福監 第 130 号

平成 29 年 9 月 4 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員	柳 沼 純 子
福島県監査委員	宮 下 雅 志
福島県監査委員	美 馬 武千代
福島県監査委員	菅 家 惣一郎

平成 28 年度福島県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 29 年 8 月 1 日付けで審査に付された平成 28 年度福島県公営企業決算について審査した結果は、次のとおりであります。

目

次

I 福島県企業局所管事業

I-1 福島県工業用水道事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	1
2 意見	2
第3 審査の経過	
1 事業の内容	3
2 決算報告書	4
3 損益計算書	8
4 剰余金計算書	11
5 剰余金処分計算書	12
6 貸借対照表	13
7 建設改良事業	15

I-2 福島県地域開発事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	16
2 審査の期間	16
3 審査の手続	16
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	16
2 意見	17
第3 審査の経過	
1 事業の内容	18
2 決算報告書	20
3 損益計算書	22
4 剰余金計算書	24
5 欠損金処理計算書	24
6 貸借対照表	25
7 建設事業	27

II 福島県立病院事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の手続	28

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	28
2 意見	29
3 各病院・診療所・病院局の決算状況及び意見	30
病院別の経営概況	33

第3 審査の経過

1 事業の内容	34
2 決算報告書	36
3 損益計算書	38
4 剰余金計算書	40
5 欠損金処理計算書	40
6 貸借対照表	41
7 一般会計の負担等	43
8 建設改良事業	43

附 表

別表1 病院別病床数及び取扱患者数比較表	44
別表2 経営分析表	45

別表3 医業収益に対する経常費用の割合及び構成比	46
別表4 (その1) 主要経営指数	47
(その2) 病院別主要経営指数	48
別表5 病院別職員の状況	49
別表6 (その1) 一般会計負担等の内訳	50
(その2) 一般会計負担等の状況	52
別表7 病院別損益収支の状況	53

福島県工業用水道事業

I - 1 平成 28 年度福島県工業用水道事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度福島県工業用水道事業決算

2 審査の期間

平成 29 年 8 月 1 日から同年 9 月 4 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたか

を主眼として、決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等を照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

当年度における工業用水道事業の実績は、総給水量 3 億 1,900 万 7,185 m³ で、前年度と比較して 794 万 7,059 m³ (2.4%) 減少している。

経営成績では、事業収益が 25 億 5,724 万 1,687 円に対し事業費用は 24 億 2,720 万 9,392 円で、当年度の純利益は 1 億 3,003 万 2,295 円となっており、前年度より 3,572 万 1,662 円 (21.6%) 利益が減少している。これは、前年度と比較し、主に特別利益 (原発事故損害賠償金等) により収益は増加したが、営業費用 (修繕費等) を中心に費用も増加したことから、結果として、増収減益となったものである。

なお、当年度における建設改良事業については、相馬工業用水道第 2 期整備事業に係る配水管布設工事等を実施している。

2 意見

事業運営については、引き続き、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 経営健全化の推進について

工業用水の経営状況について、平成 28 年度も黒字決算となったものの、約 85 億円に上る企業債残高を有しているとともに、工業用水道施設・設備については老朽化による更新や修繕等に伴う資金需要が今後も継続して見込まれていることから、経営環境としては依然として厳しい状況にある。そのため、中長期的な経営見通しの適切な把握や更なる経営の合理化・効率化を推進することにより、経営の健全化に努められたい。

(2) 好間工業用水道の未売水の縮減について

好間工業用水道については、多くの未売水を抱えており、それにより生じている収支差分については一般会計から補てんを受けるなど、経営は厳しい状況にある。そのため、関係機関と連携し、新たな需要の開拓に努められたい。

(3) 好間工業用水道のいわき市への譲渡について

好間工業用水道については、事業開始時の合意に基づくいわき市への円滑な事業譲渡の実現に向け、丁寧な説明や具体的な協議を進めるよう努められたい。

(4) 相馬工業用水道の契約水量の確保について

相馬工業用水道については、現在施工中の第 2 期整備事業の完成に向け、拡大する施設・設備の給水能力に見合った契約水量の確保に努められたい。

(5) 工業用水道施設・設備の整備について

安定給水の確保とともに、より災害に強い施設となるよう、工業用水道事業中長期計画に基づいた耐震改修や管路の複線化、老朽施設の改築などの着実な実施に努められたい。

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

本事業は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の 5 工業用水道における給水業務並びに建設改良工事等を実施している。

事業概要は、次のとおりである。

(1) 工業用水道別事業概要

区 分		磐城工業用水道	勿来工業用水道	小名浜工業用水道	好間工業用水道	相馬工業用水道	計
給 水 開 始 年 月 日		昭和37年10月1日	昭和39年4月1日	昭和45年1月10日	昭和61年9月1日	平成4年4月1日	
水 源		高柴ダム 代替水源 四時ダム	鮫川 表流水	小名浜港 海水	小 玉 ダ ム	真 野 ダ ム	
契 約 水 量 m ³	28 年 度	63,594,500	82,873,250	163,447,000	1,087,700	6,926,000	317,928,450
	27 年 度	65,528,000	87,492,300	163,894,800	1,090,680	8,124,900	326,130,680
	対 28-27 m ³	△ 1,933,500	△ 4,619,050	△ 447,800	△ 2,980	△ 1,198,900	△ 8,202,230
	比 28/27 %	97.0	94.7	99.7	99.7	85.2	97.5
総 給 水 量 m ³	28 年 度 A	64,853,288	82,786,456	163,170,747	1,091,606	7,105,088	319,007,185
	27 年 度 B	66,718,526	87,403,160	163,618,547	1,094,050	8,119,961	326,954,244
	対 A-B m ³	△ 1,865,238	△ 4,616,704	△ 447,800	△ 2,444	△ 1,014,873	△ 7,947,059
	比 A/B %	97.2	94.7	99.7	99.8	87.5	97.6
給 水 能 力(日数更正後) m ³ C		85,045,000	105,850,000	228,125,000	3,650,000	12,665,500	435,335,500
施 設 利 用 率 A/C %		76.3	78.2	71.5	29.9	56.1	73.3
供 給 事 業 所 数 件		43	6	4	8	8	69

当年度の総給水量は 319,007,185 m³で、前年度と比較して 7,947,059 m³ (2.4%) 減少している。

なお、供給事業所数は 69 件で、前年度と比較して 1 件減少 (勿来 1 件) している。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は33人で、前年度より3人減少している。また、前年度に引き続き短時間勤務職員を1名配置している。
 なお、職員数を支弁勘定別に比較すると、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
損 益 勘 定	(1) 29	(1) 31	(0) △ 2
資 本 勘 定	4	5	△ 1
計	(1) 33	(1) 36	(0) △ 3

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外書き。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 工業用水道事業収益	2,684,154,000	2,846,291,140	162,137,140	106.0	(174,743,721) うち、還付消費税 114,305,732
第1項 営業収益	2,298,626,000	2,311,450,566	12,824,566	100.6	(171,218,507)
第2項 営業外収益	346,082,000	458,144,532	112,062,532	132.4	(3,525,214) うち、還付消費税 114,305,732
第3項 特別利益	39,446,000	76,696,042	37,250,042	194.4	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 工業用水道事業費用	2,650,331,281	2,501,514,536	49,953,240	98,863,505	94.4	(74,305,144)
第1項 営業費用	2,540,862,241	2,393,986,574	49,953,240	96,922,427	94.2	(74,294,743)
第2項 営業外費用	109,326,040	107,402,762	0	1,923,278	98.2	(1,127)
第3項 特別損失	143,000	125,200	0	17,800	87.6	(9,274)

ア 事業収益決算額は2,846,291,140円で、予算額2,684,154,000円に対し162,137,149円(6.0%)の増収となっている。主なものは、営業外収益で消費税及び地方消費税の還付金の発生、特別利益で原発事故損害賠償金の増加によるものである。

イ 事業費用決算額は2,501,514,536円で、予算額2,650,331,281円に対する執行率は94.4%となっている。なお、翌年度繰越額が49,953,240円で不用額は98,863,505円生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち修繕費の減少によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、第2期磐城工業用水道に係る配水管撤去工事で、施工場所が大規模開発事業区域内であるため、開発事業との工程調整に日数を要したことから、年度内に完成できなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 資本的収入	3,701,510,000	2,365,336,831	△ 1,336,173,169	63.9	(5,708)
第1項 企業債	3,672,200,000	2,337,300,000	△ 1,334,900,000	63.6	
第2項 出資金	25,221,000	25,221,000	0	100.0	
第3項 工事負担金	50,000	77,060	27,060	154.1	(5,708)
第4項 固定資産売却代金	2,738,000	2,738,771	771	100.0	
第5項 雑収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第6項 国庫支出金	1,300,000	0	△ 1,300,000	0.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 資本的支出	4,622,565,000	3,269,901,015	1,284,909,000	67,754,985	70.7	(179,419,917)
第1項 建設改良費	3,952,137,000	2,599,478,803	1,284,909,000	67,749,197	65.8	(179,419,917)
第2項 企業債等償還金	668,641,000	668,639,396	0	1,604	100.0	
第3項 投 資	1,787,000	1,782,816	0	4,184	99.8	

ア 資本的収入決算額は 2,365,336,831 円で、予算額 3,701,510,000 円に対し 1,336,173,169 円（36.1%）の減収となっている。これは、主に翌年度繰越事業が生じたことによる企業債の減少によるものである。

イ 資本的支出決算額は 3,269,901,015 円で、予算額 4,622,565,000 円に対する執行率は 70.7%となっている。なお、翌年度繰越額が 1,284,909,000 円で不用額は 67,754,985 円生じている。不用額の主なものは、工事の発注に当たり、請差が生じたことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、磐城工業用水道に係る導水管布設替工事について、布設予定地である市道の道路管理者との協議に不測の日数を要したことから、年度内に完成できなかったことによるものである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 904,564,184 円の不足となるが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 190,182,140 円、過年度分損益勘定留保資金 549,918,468 円及び当年度分損益勘定留保資金 164,463,576 円をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
営 業 収 益	2,140,232,059	83.7	2,180,256,666	86.1	△ 40,024,607	98.2
給 水 収 益	2,140,232,059	83.7	2,180,256,666	86.1	△ 40,024,607	98.2
営 業 費 用	2,319,691,831	95.6	2,239,670,393	94.7	80,021,438	103.6
原 水 及 び 浄 水 費	666,612,694	27.5	522,865,878	22.1	143,746,816	127.5
配 水 及 び 給 水 費	273,587,666	11.3	289,864,952	12.3	△ 16,277,286	94.4
総 係 費	355,619,726	14.6	329,539,493	13.9	26,080,233	107.9
減 価 償 却 費	968,334,477	39.9	987,719,461	41.8	△ 19,384,984	98.0
資 産 減 耗 費	55,537,268	2.3	109,680,609	4.6	△ 54,143,341	50.6
営 業 損 益	△ 179,459,772		△ 59,413,727		△ 120,046,045	302.1
営 業 外 収 益	340,313,586	13.3	346,983,192	13.7	△ 6,669,606	98.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	278,358	0.0	1,271,022	0.1	△ 992,664	21.9
一 般 会 計 負 担 金	75,520,555	3.0	67,743,532	2.7	7,777,023	111.5
長 期 前 受 金 戻 入	218,745,202	8.5	218,513,980	8.6	231,222	100.1
雑 収 益	45,769,471	1.8	59,454,658	2.3	△ 13,685,187	77.0
営 業 外 費 用	107,401,635	4.4	125,743,834	5.3	△ 18,342,199	85.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,387,102	4.4	123,427,677	5.2	△ 16,040,575	87.0
雑 支 出	14,533	0.0	2,316,157	0.1	△ 2,301,624	0.6
経 常 損 益	53,452,179		161,825,631		△ 108,373,452	33.0
特 別 利 益	76,696,042	3.0	4,026,736	0.2	72,669,306	1,904.7
固 定 資 産 売 却 益	4,464,229	0.2	1,582,076	0.1	2,882,153	282.2
そ の 他 特 別 利 益	72,231,813	2.8	2,444,660	0.1	69,787,153	2,954.7
特 別 損 失	115,926	0.0	98,410	0.0	17,516	117.8
そ の 他 特 別 損 失	115,926	0.0	98,410	0.0	17,516	117.8
当 年 度 純 損 益	130,032,295		165,753,957		△ 35,721,662	78.4

(営業費用 内訳)

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金額 (A) - (B)	(A) / (B) %
給 与 費	254,208,736	10.5	279,076,457	11.8	△ 24,867,721	91.1
委 託 料	285,549,231	11.7	226,601,408	9.6	58,947,823	126.0
修 繕 費	278,107,105	11.5	110,738,971	4.7	167,368,134	251.1
動 力 費	232,533,686	9.6	253,048,181	10.7	△ 20,514,495	91.9
管 理 負 担 金	104,938,018	4.3	120,420,342	5.1	△ 15,482,324	87.1
そ の 他 営 業 費 用	140,483,310	5.8	152,384,964	6.4	△ 11,901,654	92.2
減 価 償 却 費	968,334,477	39.9	987,719,461	41.8	△ 19,384,984	98.0
資 産 減 耗 費	55,537,268	2.3	109,680,609	4.6	△ 54,143,341	50.6
営 業 費 用 計	2,319,691,831	95.6	2,239,670,393	94.7	80,021,438	103.6

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益 (営業収益+営業外収益+特別利益) = 2,557,241,687円

事業費用 (営業費用+営業外費用+特別損失) = 2,427,209,392円

当年度の営業収益 2,140,232,059 円に対し営業費用は 2,319,691,831 円で、営業損失は 179,459,772 円となり、これに営業外収益 340,313,586 円と営業外費用 107,401,635 円の差を加えた経常利益は 53,452,179 円となっている。

また、特別利益 76,696,042 円と特別損失 115,926 円の差を加えた当年度純利益は 130,032,295 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 2,140,232,059 円で、前年度と比較して契約水量の減等に伴う給水収益の減により 40,024,607 円 (1.8%) 減少している。

営業外収益は 340,313,586 円で、前年度と比較して雑収益の減少等により 6,669,606 円 (1.9%) 減少している。

特別利益は 76,696,042 円で、前年度と比較してその他特別利益における原発事故損害賠償金の増加等により 72,669,306 円 (1,804.7%) 増加している。

(2) 費 用

営業費用は 2,319,691,831 円で、前年度と比較して繰越事業の実施による修繕費の増加等により 80,021,438 円 (3.6%) 増加している。

営業外費用は 107,401,635 円で、前年度と比較して企業債の未償還残高は増加したものの、高利率の企業債の償還が進んだことに伴い、総じて支払利息が減少したことなどにより 18,342,199 円 (14.6%) 減少している。

特別損失は 115,926 円で、前年度と比較して 17,516 円 (17.8%) 増加している。特別損失の内容は、浄水場で発生する汚泥に対する放射能測定に係る分析

手数料と運搬費である。

(3) 経営分析

経営成績を示す経営分析比率は、次のとおりである。

財務分析	項 目		平成28年度	平成27年度
	総収支比率	総 収 益	2,557,242千円	105.4 %
総 費 用		2,427,209千円		
営業収益対 給与費比率	給 与 費	254,209千円	11.9 %	12.8 %
	営 業 収 益	2,140,232千円		
営業収益対 支払利息比率	支 払 利 息	107,387千円	5.0 %	5.7 %
	営 業 収 益	2,140,232千円		

業務分析	項 目		平成28年度	平成27年度
	施設利用率	年間総給水量	319,007千 m^3	73.3 %
年間配水能力		435,336千 m^3		
供給単価	給 水 収 益	2,140,232千円	6円71銭	6円67銭
	年間総給水量	319,007千 m^3		
給水原価	経 常 費 用	2,427,093千円	7円61銭	7円23銭
	年間総給水量	319,007千 m^3		

ア 総収支比率は105.4%で、前年度と比較して総収益より総費用の方が、増加の度合いが大きかったことにより1.6ポイント低下している。

イ 営業収益対給与費比率は11.9%で、前年度と比較して営業収益より給与費の方が、減少の度合いが大きかったことにより0.9ポイント低下している。

ウ 営業収益対支払利息比率は5.0%で、前年度と比較して営業収益より支払利息の方が、減少の度合いが大きかったことにより0.7ポイント低下している。

エ 施設利用率は73.3%で、前年度と比較して年間総給水量が減少したことにより1.6ポイント低下している。

オ 総給水量1 m^3 当たりの供給単価は6円71銭で、前年度と比較して給水収益より年間給水量の方が、減少の度合いが大きかったことにより4銭高くなっている。

カ 総給水量1 m^3 当たりの給水原価は7円61銭で、前年度と比較して経常費用が増加した一方、年間総給水量が減少したことにより38銭高くなっている。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高	
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高	940,376,171
減 債 積 立 金	165,753,957	187,631,182		
利 益 積 立 金	0	0		
未 処 分 利 益 剰 余 金	187,631,182	545,068,914		
当 年 度 純 利 益	130,032,295	0	当年度末残高	691,093,509
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高	501,619,191
受 贈 財 産 評 価 額	0	0		
工 事 負 担 金	71,352	0		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高	501,690,543

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末現在高は 940,376,171 円であったが、未処分利益剰余金 545,068,914 円を処分し、うち 165,753,957 円を減債積立金に積み立て、残りの 379,314,957 円を資本金へ組み入れた。また、減債積立金 187,631,182 円を取り崩し、未処分利益剰余金に振り替えた。さらに、当年度純利益 130,032,295 円が発生したため、利益剰余金の当年度末残高は 691,093,509 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末現在高は 501,619,191 円であったが、工事負担金 71,352 円が発生したため、当年度末残高は 501,690,543 円となっている。

5 剰余金処分計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	317,663,477
利益剰余金処分額	317,663,477
資本金への組入	187,631,182
減債積立金の積立	130,032,295
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金は 317,663,477 円であり、資本金に 187,631,182 円を組み入れるとともに、減債積立金に 130,032,295 円を積み立てるものである。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A) / (B) %
固定資産	32,892,445,698	89.6	31,472,644,477	89.7	1,419,801,221	104.5
有形固定資産	32,662,694,023	89.0	31,188,754,638	88.9	1,473,939,385	104.7
無形固定資産	229,683,546	0.6	283,849,120	0.8	△ 54,165,574	80.9
投資資産	68,129	0.0	40,719	0.0	27,410	167.3
流動資産	3,798,216,397	10.4	3,630,913,419	10.3	167,302,978	104.6
現金	2,966,605,272	8.1	2,995,969,699	8.5	△ 29,364,427	99.0
未収金	309,066,086	0.9	201,271,244	0.6	107,794,842	153.6
未貯蓄	44,465,039	0.1	43,756,436	0.1	708,603	101.6
前払流動資産	478,080,000	1.3	389,910,000	1.1	88,170,000	122.6
その他流動資産	0	0.0	6,040	0.0	△ 6,040	皆減
資産合計	36,690,662,095	100.0	35,103,557,896	100.0	1,587,104,199	104.5
固定負債	8,422,812,989	23.0	6,671,601,972	19.0	1,751,211,017	126.2
企業借入金	7,989,887,420	21.8	6,215,212,224	17.7	1,774,675,196	128.6
引当金	378,656,112	1.0	382,423,480	1.1	△ 3,767,368	99.0
流動負債	54,269,457	0.2	73,966,268	0.2	△ 19,696,811	73.4
企業借入金	1,156,041,886	3.2	1,254,945,329	3.6	△ 98,903,443	92.1
引当金	561,772,397	1.5	664,019,621	1.9	△ 102,247,224	84.6
未払費用	3,767,368	0.0	3,767,368	0.0	0	100.0
未収流動負債	23,007,000	0.1	24,107,000	0.1	△ 1,100,000	95.4
繰延収益	563,313,615	1.6	557,753,229	1.6	5,560,386	101.0
繰延収益	869,827	0.0	1,552,587	0.0	△ 682,760	56.0
繰延収益	3,311,679	0.0	3,745,524	0.0	△ 433,845	88.4
繰延収益	6,547,621,195	17.8	6,768,149,217	19.3	△ 220,528,022	96.7
負債合計	16,126,476,070	44.0	14,694,696,518	41.9	1,431,779,552	109.7
資本	19,371,401,973	52.8	18,966,866,016	54.0	404,535,957	102.1
資本金	19,371,401,973	52.8	18,966,866,016	54.0	404,535,957	102.1
剰余金	1,192,784,052	3.2	1,441,995,362	4.1	△ 249,211,310	82.7
資本金	501,690,543	1.3	501,619,191	1.4	71,352	100.0
剰余金	691,093,509	1.9	940,376,171	2.7	△ 249,282,662	73.5
資本合計	20,564,186,025	56.0	20,408,861,378	58.1	155,324,647	100.8
負債・資本合計	36,690,662,095	100.0	35,103,557,896	100.0	1,587,104,199	104.5

当年度末における資産、負債・資本の合計は 36,690,662,095 円で、前年度末と比較して 1,587,104,199 円（4.5%）増加している。

(1) 資 産

固定資産は 32,892,445,698 円で、前年度と比較して建設改良工事に伴う有形固定資産の増加等により 1,419,801,221 円（4.5%）増加している。

流動資産は 3,798,216,397 円で、前年度と比較して未収金及び工事の増加に伴う前払金の増加等により 167,302,978 円（4.6%）増加している。

(2) 負 債

固定負債は 8,422,812,989 円で、前年度と比較して建設改良工事の増加に伴う企業債の増加等により 1,751,211,017 円（26.2%）増加している。

流動負債は 1,156,041,886 円で、前年度と比較して企業債償還額の減少等により 98,903,443 円（7.9%）減少している。

繰延収益は 6,547,621,195 円で、前年度と比較して補助金等を活用して整備した固定資産に係る減価償却が進んだことに伴い、長期前受金の残高が減少したことなどにより 220,528,022 円（3.3%）減少している。

(3) 資 本

資本金は 19,371,401,973 円で、前年度と比較して繰入資本金の増加により 404,535,957 円（2.1%）増加している。

剰余金は 1,192,784,052 円で、前年度と比較して利益剰余金の一部を処分したことなどにより 249,211,310 円（17.3%）減少している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成28年度	平成27年度
資本構成比率	資本金＋剰余金 20,564,186千円	56.0%	58.1%
	負債・資本合計 36,690,662千円		
固定資産対長期資本比率	固定資産 32,892,446千円	113.5%	116.2%
	固定負債＋資本合計 28,986,999千円		
流動比率	流動資産 3,798,216千円	328.6%	289.3%
	流動負債 1,156,042千円		

ア 資本構成比率は 56.0% で、前年度と比較して資本金と剰余金合計より負債・資本合計の方が、増加の割合が大きかったことにより 2.1 ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は 113.5% で、前年度と比較して固定資産より固定負債と資本合計の方が、増加の割合が大きかったことにより 2.7 ポイント低下している。

ウ 流動比率は 328.6% で、前年度と比較して流動資産が増加した一方、流動負債が減少したことにより 39.3 ポイント上昇している。

(5) 資金収支の状況

期首残高 2,995,969,699 円で、当年度の受入資金総額 4,897,407,632 円に対し支払資金総額は 4,926,772,059 円となり、当年度末の資金残高は 2,966,605,272 円で、普通預金及び定期預金として保管されている。

7 建設改良事業

(1) 施設の老朽化や耐震化に対応するため、「工業用水道施設整備に係る中長期計画」に基づき計画的な整備を実施している。

資本的支出における建設改良費は、予算額 3,952,137,000 円に対し、決算額は 2,599,478,803 円となり、翌年度繰越額 1,284,909,000 円を除く 67,749,197 円が不用額となっている。

(2) 当年度実施した主な工事は、相馬工業用水道第 2 期整備事業に係る配水管布設工事 525,892 千円、勿来工業用水道に係る自家発電機設備更新工事 406,409 千円である。

福島県地域開発事業

I - 2 平成 28 年度福島県地域開発事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度福島県地域開発事業決算

2 審査の期間

平成 29 年 8 月 1 日から同年 9 月 4 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

(1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか

(2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

(3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか

(4) 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたか

を主眼として、決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等を照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

当年度における地域開発事業の実績は、田村西部工業団地において 24,017.99 m²、白河複合型拠点において 23,532.23 m²を分譲している。また、浜通り南

部の復興に向けた企業誘致を進める目的でいわき市四倉に新たな工業団地を造成中であり、平成30年3月に完成する予定である。

当年度末における分譲率は、田村西部工業団地が98.3%、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地がC工区100.0%、業務用地が60.6%、住宅用地が100%となっている。また、当年度末における未分譲地の面積は、田村西部工業団地が10,983.62㎡、白河複合型拠点（造成済み）の業務用地が34,918.24㎡となっている。

経営成績では、事業収益7億6,538万6,291円に対し事業費用は8億1,431万1,507円で、当年度の純損失は4,892万5,216円となっており、前年度の純利益9,832万5,732円と比較すると、損益は悪化している。これは、前年度と比較して土地の売却等により事業収益は増加したものの、報償費などの一般管理費の増加等により事業費用は大きく増加したことなどによるものである。

地域開発事業は、これまで工業団地の造成・分譲等を通して本県への企業立地を誘引し、雇用の新規創出等により地域の振興に寄与してきたが、近年は他地域との競合により当初の原価を下回る販売価格とせざるを得ないなどの要因が発生していることから、極めて厳しい経営状況となっている。

そのような中で、累積欠損金は185億9,056万7,681円に増加し、企業債残高も127億3,413万6,607円に上るなど、依然として極めて憂慮すべき状況である。

2 意 見

事業運営については、上記のような厳しい状況を踏まえ、引き続き地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

(1) 未分譲地の分譲促進等について

地域開発事業については、未だ多くの未分譲地を抱えている状況にある。地域開発事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であるが、企業誘致による雇用の創出や地域経済の活性化などを通じた地域振興や復興促進を図るためにも、引き続き、未分譲地の速やかな販売に努められたい。

また、いわき四倉中核工業団地第2期区域については浜通りの復興の加速化に向けて大きな期待が寄せられていることから、造成工事の施工管理を適切に進めるとともに、工事の完成を待つことなく積極的な販売活動を行うことにより、収入の確保に努められたい。

(2) 厳しい経営状況への対応について

累積欠損金が185億円を超えている中で、企業債残高は127億円を超えており、経営の合理化・効率化では企業債償還財源を確保できない状況にあることから、それらの解消に向けた処理について、関係部局等と連携しながら着実に推進されたい。

第3 審査の経過

1 事業の内容

当年度における本事業は、田村西部工業団地において 24,017.99 m²、白河複合型拠点において 23,532.23 m²を分譲した。

また、いわき四倉中核工業団地第2期区域整備事業として、造成工事を施工中である。

(1) 団地別事業進捗状況（平成29年3月末現在）

（単位：m²）

区 分	取 得				造 成					処 分				
	全 面 (A)	前 年 度 ま で 完 了 (B)	当 年 度 完 了 (C)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%	全 面 (A)	前 年 度 ま で 完 了 (B)	当 年 度 完 了 (C)	次 年 度 以 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%	全 面 (A)	前 年 度 ま で 完 了 (B)	当 年 度 完 了 (C)	次 年 度 以 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A)%
小 名 浜 臨 海 工 業 団 地 (第 2 期)	1,754,763.54	1,754,763.54	0	100.0	1,662,688.57	1,662,688.57	0	0	100.0	1,766,883.49	1,766,615.49	0	268.00	99.9
田 村 西 部 工 業 団 地	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	1,147,693.08	1,147,693.08	0	0	100.0	1,147,693.08	1,112,691.47	24,017.99	10,983.62	99.0
工場用地					641,308.24	641,308.24	0	0	100.0	641,308.24	606,306.63	24,017.99	10,983.62	98.3
公共用地ほか	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0
白 河 複 合 型 拠 点 整 備 事 業 : 合 計	1,888,915.77	1,888,915.77	0	100.0	1,889,895.22	1,371,779.51	0	518,115.71	72.6	1,898,240.22	1,315,725.97	23,532.23	558,982.02	70.6
白河複合型拠点 整備：工業団地	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	1,532,940.11	1,014,824.40	0	518,115.71	66.2	1,532,940.11	993,546.82	21,312.67	518,080.62	66.2
(C工区分) 工場用地					(218,001.26) 855,053.26	(218,001.26) 536,526.80	(0) 0	(0) 318,526.46	(100.0) 62.7	(218,001.26) 855,053.26	(196,688.59) 515,214.13	(21,312.67) 21,312.67	(0) 318,526.46	(100.0) 62.7
公共用地ほか	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	677,886.85	478,297.60	0	199,589.25	70.6	677,886.85	478,332.69	0	199,554.16	70.6
白河複合型拠点整備 ：業務管理兼住宅用地	365,300.19	365,300.19	0	100.0	356,955.11	356,955.11	0	0	100.0	365,300.11	322,179.15	2,219.56	40,901.40	88.8
(ビジネスパーク) 業務用地・住宅用地					(88,650.35) 152,377.56	(88,650.35) 152,377.56	(0) 0	(0) 0	(100.0) 100.0	(88,650.35) 160,722.56	(51,512.55) 123,584.76	(2,219.56) 2,219.56	(34,918.24) 34,918.24	(60.6) 78.3
公共用地ほか	365,300.19	365,300.19	0	100.0	204,577.55	204,577.55	0	0	100.0	204,577.55	198,594.39	0	5,983.16	97.1
い わ き 四 倉 中 核 工 業 団 地 第 2 期 区 域	246,100.17	246,100.17	0	100.0	246,100.17	0	0	246,100.17	0.0	246,100.17	0	0	246,100.17	0.0
合 計	5,037,348.94	5,037,348.94	0.00	100.0	4,946,377.04	4,182,161.16	0.00	764,215.88	84.5	5,058,916.96	4,195,032.93	47,550.22	816,333.81	83.9

※(C工区分)、(ビジネスパーク)は再掲である。

(2) 工 事

建設工事の主な内容は次のとおりである。

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日	竣工(予定)年月日
いわき四倉中核工業団地 第2期区域工事用道路工事	改良舗装工 L=700.0m W=4.0 (5.0) m	98,297	平成28年2月19日	平成28年7月15日
いわき四倉中核工業団地 第2期区域造成工事	造成工 切土V=1,057千m ³ 、盛土V=1,033千m ³ 、 法面工A=22,663m ² 、地下排水工L=3,743m	1,618,425	平成28年2月19日	平成30年3月20日
田村西部工業団地 排 水 工 事	雨水排水工 L=83.0m 汚水排水工 N=1.0式	11,026	平成28年12月9日	平成29年3月27日
田村西部工業団地 下 水 道 工 事	雨水管渠工 L=123.4m	14,426	平成28年12月28日	平成29年3月27日

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は10人で、前年度より3人増加している。これは、主にいわき四倉中核工業団地第2期区域の造成工事が本格的に開始されたことによる。

(単位 人)

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
損 益 勘 定	7	6	1
資 本 勘 定	3	1	2
計	10	7	3

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 地域開発事業収益	842,596,000	765,386,291	△ 77,209,709	90.8	
第1項 営業収益	825,462,000	751,482,492	△ 73,979,508	91.0	
第2項 営業外収益	17,133,000	13,903,799	△ 3,229,201	81.2	
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 地域開発事業費用	866,391,000	814,311,507	0	52,079,493	94.0	
第1項 営業費用	733,419,434	682,709,763	0	50,709,671	93.1	
第2項 営業外費用	132,970,566	131,601,744	0	1,368,822	99.0	
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	

ア 事業収益決算額は 765,386,291 円で、予算額 842,596,000 円に対し 77,209,709 円 (9.2%) の減収となっている。主なものは、営業収益のうち、白河複合型拠点における売却実績が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費用決算額は 814,311,507 円で、予算額 866,391,000 円に対する執行率は 94.0% となっている。不用額の主なものは、営業費用のうち土地売却実績が見込みを下回ったことに伴う土地売却原価の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 資本的収入	978,083,000	761,471,368	△ 216,611,632	77.9	
第1項 企業債	974,316,000	757,704,000	△ 216,612,000	77.8	
第2項 長期貸付金償還金	3,767,000	3,767,368	368	100.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 資本的支出	4,137,510,480	3,667,361,314	260,692,720	209,456,446	88.6	
第1項 いわき四倉中核工業団地第2期整備事業費	1,060,510,480	790,361,314	260,692,720	9,456,446	74.5	
第2項 企業債等償還金	2,877,000,000	2,877,000,000	0	0	100.0	
第3項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0	

ア 資本的収入決算額は 761,471,368 円で、予算額 978,083,000 円に対し 216,611,632 円 (22.1%) の減収となっている。主なものは、いわき四倉中核工業団地第2期整備事業の一部が翌年度に繰り越されたことに伴う、企業債の減少によるものである。

イ 資本的支出決算額は 3,667,361,314 円で、予算額 4,137,510,480 円に対する執行率は 88.6%となっている。なお、翌年度繰越額が 260,692,720 円あることから、不用額は 209,456,446 円となる。不用額の主なものは予備費の不用残である。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 2,905,889,946 円の不足となるが、これについては、過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
営 業 収 益	751,482,492	98.2	417,970,326	57.3	333,512,166	179.8
土 地 売 却 収 益	751,482,492	98.2	417,970,326	57.3	333,512,166	179.8
田村西部工業団地売却収益	372,923,838	48.7	0	0.0	372,923,838	皆増
白河複合型拠点整備売却収益	378,558,654	49.5	417,970,326	57.3	△ 39,411,672	90.6
営 業 費 用	682,709,763	83.8	351,631,058	55.7	331,078,705	194.2
土 地 売 却 原 価	424,493,075	52.1	268,941,082	42.6	155,551,993	157.8
田村西部工業団地売却原価	224,928,476	27.6	0	0.0	224,928,476	皆増
白河複合型拠点整備売却原価	199,564,599	24.5	268,941,082	42.6	△ 69,376,483	74.2
一 般 管 理 費	246,177,200	30.2	67,094,918	10.6	179,082,282	366.9
給 与 費	63,191,027	7.7	50,879,029	8.1	12,311,998	124.2
委 託 料	705,242	0.1	4,328,058	0.7	△ 3,622,816	16.3
土 地 維 持 管 理 費	39,861,325	4.9	3,947,624	0.6	35,913,701	1,009.8
そ の 他 一 般 管 理 費	142,419,606	17.5	7,940,207	1.2	134,479,399	1,793.7
減 価 償 却 費	1,311,280	0.2	1,311,280	0.2	0	100.0
た な 卸 資 産 評 価 損	10,728,208	1.3	14,283,778	2.3	△ 3,555,570	75.1
営 業 損 益	68,772,729		66,339,268		2,433,461	103.7
営 業 外 収 益	13,903,799	1.8	250,880,972	34.4	△ 236,977,173	5.5
受 託 事 業 収 益	8,882,168	1.2	9,574,044	1.3	△ 691,876	92.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,587,280	0.2	4,933,520	0.7	△ 3,346,240	32.2
長 期 前 受 金 戻 入	958,384	0.1	958,384	0.1	0	100.0
雑 収 益	1,316,003	0.2	1,124,262	0.2	191,741	117.1
一 般 会 計 補 助 金	1,146,464	0.1	234,290,762	32.1	△ 233,144,298	0.5
一 般 会 計 負 担 金	13,500	0.0	0	0.0	13,500	皆増
営 業 外 費 用	131,601,744	16.2	191,985,279	30.4	△ 60,383,535	68.5
受 託 事 業 費 用	8,882,168	1.1	9,574,044	1.5	△ 691,876	92.8
支 払 利 息	122,700,775	15.1	182,411,235	28.9	△ 59,710,460	67.3
雑 支 出	18,801	0.0	0	0.0	18,801	皆増
経 常 損 益	△ 48,925,216		125,234,961		△ 174,160,177	△ 39.1
特 別 利 益	0	0.0	60,874,200	8.3	△ 60,874,200	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	60,874,200	8.3	△ 60,874,200	皆減
特 別 損 失	0	0.0	87,783,429	13.9	△ 87,783,429	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	0.0	26,909,229	4.3	△ 26,909,229	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	60,874,200	9.6	△ 60,874,200	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 48,925,216		98,325,732		△ 147,250,948	△ 49.8

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益(営業収益+営業外収益+特別利益) = 765,386,291円

事業費用(営業費用+営業外費用+特別損失) = 814,311,507円

当年度の営業収益 751,482,492 円に対し営業費用は 682,709,763 円で、営業利益は 68,772,729 円となり、これに営業外収益 13,903,799 円と営業外費用 131,601,744 円の差を加えた経常損失は 48,925,216 円となっている。

なお、特別利益及び特別損失ともに実績はなかったことから、当年度純損失は 48,925,216 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 751,482,492 円で、前年度と比較して土地売却収益が大幅に増加したことにより 333,512,166 円 (79.8%) の増加となっている。

営業外収益は 13,903,799 円で、前年度と比較して一般会計補助金の減少などにより 236,977,173 円 (94.5%) の大幅な減少となっている。

特別利益は、前年度にあった一般会計からの繰入金が無くなったため、0 円となっている。

(2) 費 用

営業費用は 682,709,763 円で、前年度と比較して報償費などの一般管理費の増加等により 331,078,705 円 (94.2%) の大幅な増加となっている。

営業外費用は 131,601,744 円で、前年度と比較して企業債の一部繰上償還に伴い支払利息が減少したことなどにより 60,383,535 円 (31.5%) 減少している。

特別損失は、前年度にあった原発事故に伴う除染廃棄物の撤去運搬費用などがなくなったため、0 円となっている。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な経営分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成28年度	平成27年度
事業収益対 事業費用比率	事業収益 765,386千円	%	%
	事業費用 814,312千円		
×100		94.0	115.6
営業収益対 営業費用比率	営業収益 751,482千円	%	%
	営業費用 682,710千円		
×100		110.1	118.9

ア 事業収益対事業費用比率は 94.0% で、前年度と比較して事業収益より事業費用の方が、増加の割合が大きかったことにより 21.6 ポイント低下している。

イ 営業収益対営業費用比率は 110.1% で、前年度と比較して営業収益より営業費用の方が、増加の割合が大きかったことにより 8.8 ポイント低下している。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 △ 18,541,642,465
利 益 積 立 金	0	0	
未 処 理 欠 損 金	0	0	
当 年 度 純 損 失	48,925,216	0	当年度末残高 △ 18,590,567,681
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 0

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は△ 18,541,642,465 円であったが、当年度純損失 48,925,216 円を加えると、当年度末残高は△ 18,590,567,681 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高の変動はなく、翌年度繰越資本剰余金は 0 円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,590,567,681
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	18,590,567,681

当年度未処理欠損金は 18,590,567,681 円であり、欠損金処理額は 0 円で、翌年度繰越欠損金は 18,590,567,681 円となっている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 期 末 残 高		前 年 度 期 末 残 高		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
事業資産	1,747,026,498	34.7	1,391,126,467	19.9	355,900,031	125.6
分譲資産	503,552,305	10.0	938,773,588	13.4	△ 435,221,283	53.6
分譲資産仮勘定	1,243,474,193	24.7	452,352,879	6.5	791,121,314	274.9
固定資産	49,105,376	0.9	54,168,004	0.7	△ 5,062,628	90.7
有形固定資産	1,025,360	0.0	1,630,848	0.0	△ 605,488	62.9
無形固定資産	1,441,884	0.0	2,147,676	0.0	△ 705,792	67.1
投資資産	46,638,132	0.9	50,389,480	0.7	△ 3,751,348	92.6
流動資産	3,243,426,519	64.4	5,554,358,475	79.4	△ 2,310,931,956	58.4
現金・預金	3,135,775,266	62.2	5,373,459,458	76.8	△ 2,237,684,192	58.4
未収金	3,853,885	0.1	581,649	0.0	3,272,236	662.6
未割賦未収金	100,030,000	2.0	146,010,000	2.1	△ 45,980,000	68.5
短期貸付金	3,767,368	0.1	3,767,368	0.1	0	100.0
前払金	0	0.0	30,540,000	0.4	△ 30,540,000	皆減
資産合計	5,039,558,393	100.0	6,999,652,946	100.0	△ 1,960,094,553	72.0
固定負債	12,818,411,016	254.4	12,060,707,016	172.3	757,704,000	106.3
企業借入金	12,734,136,607	252.7	11,976,432,607	171.1	757,704,000	106.3
他会計借入	84,274,409	1.7	84,274,409	1.2	0	100.0
流動負債	239,221,839	4.7	2,907,136,792	41.6	△ 2,667,914,953	8.2
企業債	0	0.0	2,877,000,000	41.2	△ 2,877,000,000	皆減
未払金	230,557,535	4.6	23,021,687	0.3	207,535,848	1,001.5
未払費用	446,728	0.0	545,439	0.0	△ 98,711	81.9
引当金	6,533,000	0.1	4,845,000	0.1	1,688,000	134.8
その他の流動負債	1,684,576	0.0	1,724,666	0.0	△ 40,090	97.7
繰延収益	1,731,152	0.0	2,689,536	0.0	△ 958,384	64.4
負債合計	13,059,364,007		14,970,533,344		△ 1,911,169,337	87.2
資本金	10,570,762,067	209.8	10,570,762,067	151.0	0	100.0
剰余金	△ 18,590,567,681	△ 368.9	△ 18,541,642,465	△ 264.9	△ 48,925,216	100.3
利益剰余金	△ 18,590,567,681	△ 368.9	△ 18,541,642,465	△ 264.9	△ 48,925,216	100.3
資本合計	△ 8,019,805,614		△ 7,970,880,398		△ 48,925,216	100.6
負債・資本合計	5,039,558,393	100.0	6,999,652,946	100.0	△ 1,960,094,553	72.0

当年度末における資産、負債・資本の合計は 5,039,558,393 円で、前年度末と比較して 1,960,094,553 円 (28.0%) 減少している。

(1) 資 産

事業資産は 1,747,026,498 円で、前年度と比較して分譲が進んだことにより減少した一方、いわき四倉中核工業団地第 2 期区域整備事業に係る造成工事が進捗したことから、結果として 355,900,031 円 (25.6%) 増加している。

固定資産は 49,105,376 円で、前年度と比較して投資に計上している長期貸付金について、翌年度の約定償還分を短期貸付金に振り替えたことなどにより 5,062,628 円 (9.3%) 減少している。

流動資産は 3,243,426,519 円で、前年度と比較して企業債の一部繰上償還に伴う現金・預金の減少等により 2,310,931,956 円 (41.6%) 減少している。

(2) 負 債

固定負債は 12,818,411,016 円で、前年度と比較して企業債発行額の増加により 757,704,000 円 (6.3%) 増加している。

流動負債は 239,221,839 円で、前年度と比較して企業債の一部繰上償還がなくなったことなどにより 2,667,914,953 円 (91.8%) 減少している。

繰延収益は 1,731,152 円で、前年度と比較して固定資産に係る減価償却が進んだことに伴い、長期前受金の残高が減少したことなどにより 958,384 円 (35.6%) 減少している。

(3) 資 本

資本金は 10,570,762,067 円で、前年度と同額である。

剰余金は 18,590,567,681 円の欠損となっており、前年度と比較して当年度純損失の発生により 48,925,216 円 (0.3%) 欠損が増加している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な財務分析比率は、次のとおりである。

項 目		平成28年度	平成27年度
資本構成比率	資本金＋剰余金 △ 8,019,806千円	%	%
	負債・資本合計 5,039,558千円	△ 159.1	△ 113.9
事業資産対 長期資本比率	事業資産 1,747,026千円	%	%
	固定負債＋資本合計 4,798,605千円	36.4	34.0

ア 資本構成比率は△ 159.1%で、前年度と比較して自己資金で企業債を繰上償還したことなどにより負債が減少したことに伴い、負債・資本合計が減少したことにより 45.2 ポイント低下している。

なお、資本構成のマイナスは債務超過（資本がマイナス＝資産より負債が多い）に陥った状態を示している。

イ 事業資産対長期資本比率は 36.4%で、前年度と比較して固定負債と資本合計より事業資産の方が、増加の割合が大きかったことにより 2.4 ポイント上昇している。

(5) 資金収支の状況

期首残高 5,373,459,458 円で、当年度の受入資金総額 1,569,425,233 円に対し支払資金総額は 3,807,109,425 円となり、当年度末の資金残高は 3,135,775,266 円で、普通預金及び定期預金として保管されている。

7 建設事業

(1) 用地の造成

用地の造成工事は、次のとおりである。

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (千円)	着工年月日	竣工 (予定) 年月日
いわき四倉中核工業団地 第 2 期区域工事用道路工事	改良舗装工 L=700.0m W=4.0 (5.0) m	98,297	平成28年 2 月19日	平成28年 7 月15日
いわき四倉中核工業団地 第 2 期区域造成工事	造成工 切土V=1,057千 m ³ 、盛土V=1,033千 m ³ 、 法面工A=22,663 m ² 、地下排水工L=3,743 m	1,618,425	平成28年 2 月19日	平成30年 3 月20日

福島県立病院事業

Ⅱ 平成 28 年度福島県立病院事業決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度福島県立病院事業決算

2 審査の期間

平成 29 年 8 月 1 日から同年 9 月 4 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたかを主眼として、決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、一部に改善又は検討を要するものが見受けられたもののおおむね適正に執行されたものと認められる。

県立病院は、大野病院が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い休止していることから、当年度における利用可能な施設は、3病院1診療所、許可病床数329床である。

平成28年度の患者数は、入院が延べ6万6,080人、外来が延べ9万7,708人で、前年度と比較して、入院は4,997人(7.0%)の減少、外来は3,964人(4.2%)の増加となっており、矢吹病院の地域生活移行促進や南会津病院の手術件数の減少等により入院患者が減少し、大野病院附属ふたば復興診療所開所により外来患者が増加している。

経営成績では、医業収益27億4,335万4,843円に対し医業費用が57億4,682万7,148円となり、医業損失は30億347万2,305円で前年度と比較して1億681万6,871円(3.7%)増加している。また、総収益75億42万6,395円に対し総費用が75億2,241万2,316円となり、純損失は2,198万5,921円で前年度と比較して58億795万3,184円(100.4%)損益が悪化している。損益が悪化したのは、平成27年度において計上した大野病院財物賠償金58億1,178万6,543円がなくなったことなどによるものである。

平成28年度において一般会計から繰り入れられた負担金・補助金は、県立病院再編等経費(喜多方病院等解体経費)の減少等により、総額41億3,401万9,360円となり、前年度と比較して1億1,756万6,836円(2.8%)減少している。

2 意見

平成26年3月に「第二次福島県県立病院改革プラン」(平成26～28年度)が策定されたところであり、その基本目標である「地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化」に向けて様々な取組を推進しており、一定の成果は認められる。

しかしながら、南会津病院及び宮下病院の医業収益の減少等により損失が増加したことから、政策医療に係る一般会計繰入金金の縮減(目標10億6,800万円)は進まず、収支差補てん額は13億5,433万5,146円で、前年度と比較して1,706万1,440円増加している。また、累積欠損金は、68億6,271万6,044円と2,198万5,921円増加しており、依然として経営状態は極めて憂慮すべき状況にある。

今後の病院経営に当たっては、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、平成29年3月に策定された「新たな県立病院改革プラン」の目標達成のため、次の事項について適切な対応を図り、経営改善に資する具体的な施策を実施することにより、県民に期待され信頼される医療機関として良質な医療の提供と健全な病院経営を実現するよう積極的に取り組まれない。

(1) 経営基盤の強化について

病院局が統轄する県立病院は、中山間地域の救急医療等の提供、先進的な精神科医療及び震災からの復興・再生を支える安心な医療の提供など政策医療を継続して担う病院として引き続き、県立医科大学等と連携し医師の安定的確保を図り質の高い医療を提供するとともに、収益確保と費用削減の徹底による一般会計からの収支差補てん額の圧縮や、未利用財産の売却などによる累積欠損金の削減に努めるなど、健全な病院経営に取り組まれない。

(2) 医業未収金について

個人に係る過年度医業未収金は、訪問徴収の実施や弁護士法人への回収委託等により、全体として減少傾向にあるものの、2,966万5,605円と依然として多額に上っているため、今後とも債権管理を適正に行うとともに、未収金の早期回収に向け組織的に取り組まれない。加えて、新たな未収金の発生防止

にも努められたい。

(3) 県立病院改革について

人口減少社会の本格化、将来の地域医療体制の方向性を示す「福島県地域医療構想」の策定及び避難指示の解除などの状況を踏まえ、平成 29 年 3 月に「新たな県立病院改革プラン」（平成 29～32 年度）が策定されたところであり、その基本目標である「地域をささえ、つなぎ、共にすすむ」「病院経営の効率化」の実現へ向けて、地域における県立病院としての基本的役割を踏まえ、経営の効率化に総合的に取り組まれたい。

(4) 双葉地域の医療再生について

平成 28 年 2 月 1 日に開所された大野病院附属ふたば復興診療所や平成 30 年 4 月開院予定のふたば医療センター（仮称）については、診療内容の充実に努めるとともに、双葉地域の医療再生に向け、休止中の大野病院については、関係町村等の意向を踏まえながら今後の方向性等について検討されたい。

(5) 廃止病院跡地の処分について

関係機関との協議を進め、建物解体工事終了後の廃止病院跡地の速やかな処分に努められたい。

3 各病院・診療所・病院局の決算状況及び意見

(1) 矢吹病院

平成 28 年度の利用状況は、入院患者数延べ 4 万 2,739 人、外来患者数延べ 1 万 6,571 人であり、前年度と比較して入院は 874 人（2.0%）減少し、外来は 1,117 人（7.2%）増加した。入院患者減少の要因は、早期退院、地域生活移行の取組等によるものであり、外来患者増加の要因は、児童思春期外来及び訪問看護に係る患者の増加等によるものである。

事業収支は、費用が 16 億 7,653 万 8,508 円で前年度と比較して 3,575 万 490 円（2.1%）減少したものの、収益が 16 億 7,581 万 6,795 円で前年度と比較して 3,620 万 1,161 円（2.1%）減少したため、純損失は 72 万 1,713 円で前年度と比較して 45 万 671 円（166.3%）増加した。

なお、一般会計から繰り入れられた精神病院増こう経費負担金を除いた実質の純損失は 5 億 5,898 万 2,662 円で、前年度と比較して 6,785 万 8,685 円（10.8%）減少している。

当病院は、措置入院患者や民間医療機関では受け入れが難しい処遇困難患者の受け入れを行ってきているが、今後とも県民の要望に応じた児童思春期外来や処遇困難患者等の受入体制の充実強化を図られたい。加えて、震災ストレスへの対応や、地域生活移行を支援するアウトリーチ事業をさらに充実させるなど、県内唯一の公的精神科病院として精神科医療の充実と経営改善を図られたい。とりわけ、当病院の円滑な運営のためには、地域住民の理解が不可欠であることから、より地域に開かれ親しまれる病院となるよう、引き続き積極的な取組を進められたい。

(2) 宮下病院

平成 28 年度の利用状況は、入院患者数延べ 4,976 人、外来患者数延べ 1 万 4,081 人で、前年度と比較して、入院は 112 人（2.3%）増加し、外来は 460 人（3.2%）減少した。入院患者増加の要因は、夏期の高温による患者数の増加等によるものであり、外来患者減少の要因は、内科の再来患者が減少したことなどによ

るものである。

事業収支は、費用が6億8,651万224円で前年度と比較して5,177万4,487円(7.0%)減少したものの、収益も6億8,490万4,521円で前年度と比較して5,177万4,275円(7.0%)減少したため、純損失は160万5,703円で前年度と比較して212円(0.0%)減少とほぼ横ばいである。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は3億3,308万1,246円で、前年度と比較して2,295万2,294円(6.4%)減少している。

当病院は、県内で最も高齢化率が高く過疎化の進行も著しい地域を診療圏としており、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しいものがあるが、地域の医療・保健・福祉関係機関との連携を深め、診療所への診療応援、訪問診療、訪問看護による在宅医療の推進や地域住民の健康増進活動への支援等、引き続きへき地拠点病院としての役割を果たされたい。

(3) 南会津病院

平成28年度の利用状況は、入院患者数延べ1万8,365人、外来患者数延べ6万702人で、前年度と比較して入院は4,235人(18.7%)、外来は2,084人(3.3%)とともに減少した。減少の要因は、南会津地域の人口減少に加え、手術件数の減少及び外来診療日数の減少等によるものである。

事業収支は、収益が22億9,242万9,429円で前年度と比較して8,845万6,777円(3.7%)減少したものの、費用が22億9,511万5,134円で前年度と比較して8,882万2,864円(3.7%)減少したため、純損失は268万5,705円で前年度と比較して36万6,087円(12.0%)減少した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は4億6,728万4,359円で、前年度と比較して1億1,310万5,396円(31.9%)増加している。

当病院は、南会津地域唯一の病院として、へき地医療の中心的な役割を担い、診療体制の充実や救急医療への積極的な対応等、医療機能の強化に努めているところであるが、今後とも、地域住民の安心を担保するため、在宅支援を必要とする方への訪問看護を段階的に実施するとともに引き続き医師の安定的確保等により診療体制の整備充実を図るなど、一層の経営改善に努められたい。

(4) 大野病院

当病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、平成23年3月12日から休止となっていることから、入院及び外来の実績はない。事業収支について、収益は原子力損害賠償請求による賠償金が主なものであり、7億500万1,981円で前年度と比較して58億7,701万3,475円(89.3%)減少した。費用は人件費が主なものであり、7億2,777万5,209円で前年度と比較して6,543万1,458円(8.2%)減少した。この結果、純損失2,277万3,228円で前年度と比較して財物賠償金相当額の58億1,158万2,017円(100.4%)損益が悪化している。

当病院の経常的経費に係る財源の確保に向けて、引き続き原子力損害賠償請求を適切に行われたい。

(5) 大野病院附属ふたば復興診療所

平成28年度の利用状況は、外来患者数延べ6,354人で、前年度と比較して5,391人(559.8%)の増加である。

なお、当診療所は、平成28年2月1日に開所したため、前年度は2か月間分の実績となっている(以下同じ)。

事業収支は、収益が福島県地域医療再生臨時特例基金事業補助金1億1,975万4,605円を含め2億2,360万6,945円で、前年度と比較して1億9,795万

6,378円(771.7%)、費用が2億2,348万6,091円で、前年度と比較して1億9,787万2,721円(772.5%)とともに増加しており、純利益は12万854円で前年度と比較して8万3,657円(224.9%)増加した。

当診療所は、双葉地域の復興・再生と避難者の帰還促進等のため、今後も円滑な運営に努められたい。

(6) 病院局

事業収支は、費用が19億1,298万7,150円で前年度と比較して廃止病院解体工事完了による前払金の費用化等により13億3,824万1,358円(232.8%)増加したものの、収益が19億1,866万6,724円で前年度と比較して廃止病院解体工事完了による前受金の収益化等により13億4,187万906円(232.6%)増加したため、純利益は567万9,574円で前年度と比較して362万9,548円(177.0%)増加している。

病院局は、県立病院を統轄する機関として医師の確保や病院の経営改革等の取組を進めているが、平成29年3月に策定された「新しい県立病院改革プラン」の基本目標である「地域をささえ、つなぎ、共にすすむ」「病院経営の効率化」の実現に向けて、各病院と緊密な連携を図りながら引き続き医師の確保や病院の経営改革等に指導的な役割を果たされたい。

また、医療安全対策については、医療事故防止に向けた体制の強化や研修会等による医療事故防止マニュアルの職員への周知徹底等に引き続き組織的に取り組まれたい。

さらに、廃止病院等に係る医業未収金等の債権管理、累積欠損金の処理等について適切に対応するとともに、双葉地域の医療体制の整備についても関係町村等の意向を踏まえながら適切に取り組まれたい。

病院別の経営概況

区分	延患者数		病床利用率 %	経営収支		人件費率 %	一般会計 繰入金率 %	費用係数 %	職員数 人
	入院人 (前年度比増減率 %)	外来人 (前年度比増減率 %)		医業損益 円	純損益 円				
矢吹	42,739 (△ 2.0)	16,571 (7.2)	78.6	△ 710,389,510	△ 721,713	128.5	78.5	174.6	120
宮下	4,976 (2.3)	14,081 (△ 3.2)	42.6	△ 408,331,882	△ 1,605,703	161.1	150.2	249.1	40
南会津	18,365 (△ 18.7)	60,702 (△ 3.3)	51.3	△ 844,456,314	△ 2,685,705	91.8	61.2	170.8	125
大野	— —	— —	—	△ 669,270,588	△ 22,773,228	885.7	297.1	1,334.0	56
ふたば復興 診療所	0 (0.0)	6,354 (559.8)	—	△ 141,072,932	120,854	131.3	34.5	271.8	8
本局	— —	— —	—	△ 229,951,079	5,679,574	—	—	—	19
計	66,080 (△ 7.0)	97,708 (4.2)	64.9	△ 3,003,472,305	△ 21,985,921	135.3	120.7	274.2	368

注 1 病床利用率 = $\frac{\text{延入院患者数}}{\text{運用病床数} \times \text{年間診療日数}} \times 100$

2 人件費率 = $\frac{\text{実質人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

3 一般会計繰入金率 = $\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 費用係数 = $\frac{\text{総費用}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

(1) 施設の状況

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、大野病院が休止となっており、当年度における利用可能な県立病院の施設数は、3病院1診療所となり、許可病床数は、一般病床 130 床、精神病床 199 床の合計 329 床である。

区 分	施 設 数	病 床 数
平成 28 年 度	4	329
平成 27 年 度	4	329
比 較	0	0

(2) 施設の利用状況

当年度における入院延患者数は 66,080 人で、前年度と比較して 4,997 人 (7.0%) 減少し、外来延患者数は 97,708 人で、前年度と比較して 3,964 人 (4.2%) 増加している。

運用病床に対する病床利用率は 64.9% で前年度と比較して 4.0 ポイント低下している。(別表 1)

区 分	入 院	外 来	計
平成 28 年 度	66,080 人	97,708 人	163,788 人
平成 27 年 度	71,077 人	93,744 人	164,821 人
比 較	△ 4,997 人 (△ 7.0%)	3,964 人 (4.2%)	△ 1,033 人 (△ 0.6%)

(3) 職員の状況

当年度末における職員数は368人で、前年度末と比較して1人減少している。部門別に見ると、看護部門3人、薬剤部門1人の減少となり、事務部門1人、医療技術部門2人の増加となっている。

なお、職員数を部門別に前年度末の状況と比較すると、次のとおりである。

また、平成28年度末における病院別、部門別の職員数内訳は別表のとおりである。(別表5)

区 分	平成28年度末	平成27年度末	比 較 増 減
医 師	24 人	24 人	0 人
看 護 部 門	237 人	240 人	△3 人
薬 剤 部 門	10 人	11 人	△1 人
事 務 部 門	42 人	41 人	1 人
栄 養 部 門	13 人	13 人	0 人
医 療 技 術 部 門	41 人	39 人	2 人
そ の 他 の 部 門	1 人	1 人	0 人
計	368 人	369 人	△1 人

注 平成29年3月31日現在の現員である。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B)－(A)	(B)／(A) %	
第1款 病院事業収益	7,214,456,000	7,510,746,643	296,290,643	104.1	(10,320,248)
第1項 医業収益	2,784,933,000	2,752,313,189	△ 32,619,811	98.8	(8,958,346)
第2項 医業外収益	4,425,980,000	4,750,925,953	324,945,953	107.3	(1,343,819)
第3項 特別利益	3,543,000	7,507,501	3,964,501	211.9	(18,083)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A)－(B)－(C)	(B)／(A) %	
第1款 病院事業費用	8,339,045,000	7,535,123,021	0	803,921,979	90.4	(15,992,389)
第1項 医業費用	5,994,873,000	5,751,818,820	0	243,054,180	95.9	(4,991,672)
第2項 医業外費用	274,796,000	270,237,006	0	4,558,994	98.3	(5,058,953)
第3項 特別損失	2,069,376,000	1,513,067,195	0	556,308,805	73.1	(5,941,764)

ア 事業収益決算額は 7,510,746,643 円で、廃止病院解体工事完了による前受金の収益化に伴う医業外収益の増加等により、予算額 7,214,456,000 円と比較して 296,290,643 円 (4.1%) の増収となっている。

イ 事業費用決算額は 7,535,123,021 円で、予算額 8,339,045,000 円に対する執行率は 90.4% となっており、主に医療費用における給与費 (退職予定者の減) や特別損失における廃止病院解体工事費用等の執行残である 803,921,979 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B)-(A)	(B)/(A) %	
第1款 資本的収入	1,288,632,000	1,269,353,132	△ 19,278,868	98.5	(0)
第1項 企業債	199,000,000	189,600,000	△ 9,400,000	95.3	
第2項 負担金	828,518,000	823,648,459	△ 4,869,541	99.4	
第3項 補助金	0	0	0	—	
第4項 他会計からの長期借入金	254,182,000	254,182,000	0	100.0	
第5項 県立病院施設整備基金繰入金	5,175,000	167,362	△ 5,007,638	3.2	
第6項 雑収入	1,757,000	1,755,311	△ 1,689	99.9	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) %	
第1款 資本的支出	1,391,844,000	1,372,878,570	0	18,965,430	98.6	(707,768)
第1項 建設改良費	188,212,000	169,248,572	0	18,963,428	89.9	(707,768)
第2項 企業債償還金	844,482,000	844,481,097	0	903	99.9	
第3項 他会計からの長期借入金返還金	357,394,000	357,393,590	0	410	99.9	
第4項 県立病院施設整備基金積立金	1,756,000	1,755,311	0	689	99.9	

ア 資本的収入決算額は 1,269,353,132 円で、改修経費や資産購入費が見込みを下回ったことに伴う企業債借入額や負担金繰入額の減少等により、予算額 1,288,632,000 円と比較して 19,278,868 円 (1.5%) の減収となっている。

イ 資本的支出決算額は 1,372,878,570 円で、予算額 1,391,844,000 円に対する執行率は 98.6% となっており、請差等による 18,965,430 円が不用額となっている。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 103,525,438 円の不足となるが、これについては、当年度分損益勘定留保資金 (減価償却費) をもって補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
医 業 収 益	2,743,354,843	36.6	2,857,322,669	23.8	△ 113,967,826	96.0
入 院 収 益	1,348,658,582	18.0	1,460,792,573	12.2	△ 112,133,991	92.3
外 来 収 益	972,619,385	13.0	930,641,401	7.7	41,977,984	104.5
そ の 他 医 業 収 益	422,076,876	5.6	465,888,695	3.9	△ 43,811,819	90.6
医 業 費 用	5,746,827,148	76.4	5,753,978,103	92.4	△ 7,150,955	99.9
統 轄 管 理 費	235,859,154	3.1	204,869,091	3.3	30,990,063	115.1
病 院 経 営 費	4,805,176,007	63.9	4,840,471,150	77.7	△ 35,295,143	99.3
減 価 償 却 費	604,675,849	8.0	579,030,742	9.3	25,645,107	104.4
資 産 減 耗 費	19,012,080	0.3	54,748,835	0.9	△ 35,736,755	34.7
研 究 研 修 費	82,104,058	1.1	74,858,285	1.2	7,245,773	109.7
医 業 損 益	△ 3,003,472,305	—	△ 2,896,655,434	—	△ 106,816,871	103.7
医 業 外 収 益	4,749,582,134	63.3	9,143,455,990	76.1	△ 4,393,873,856	51.9
受 取 利 息	14,702	0.0	354,856	0.0	△ 340,154	4.1
一 般 会 計 補 助 金	390,034,206	5.2	411,663,147	3.4	△ 21,628,941	94.7
補 助 金	139,276,147	1.9	46,582,780	0.4	92,693,367	299.0
一 般 会 計 負 担 金	2,585,378,070	34.4	1,966,818,958	16.4	618,559,112	131.4
長 期 前 受 金 戻 入	528,512,786	7.0	501,960,212	4.2	26,552,574	105.3
そ の 他 医 業 外 収 益	1,106,366,223	14.8	6,216,076,037	51.7	△ 5,109,709,814	17.8
医 業 外 費 用	268,459,737	3.6	282,252,039	4.5	△ 13,792,302	95.1
支 払 利 息	263,799,348	3.5	278,811,555	4.4	△ 15,012,207	94.6
雑 損 失	4,660,389	0.1	3,440,484	0.1	1,219,905	135.5
経 常 損 益	1,477,650,092	—	5,964,548,517	—	△ 4,486,898,425	24.8
特 別 利 益	7,489,418	0.1	13,266,140	0.1	△ 5,776,722	56.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	7,487,335	0.1	13,263,918	0.1	△ 5,776,583	56.4
そ の 他 特 別 利 益	2,083	0.0	2,222	0.0	△ 139	93.7
特 別 損 失	1,507,125,431	20.0	191,847,394	3.1	1,315,278,037	785.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	647,031	0.0	△ 647,031	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	3,772,719	0.1	12,228,567	0.2	△ 8,455,848	30.9
寄 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	1,503,352,712	19.9	178,971,796	2.9	1,324,380,916	840.0
当 年 度 純 損 益	△ 21,985,921	—	5,785,967,263	—	△ 5,807,953,184	△ 0.4

注 構成比は、事業収益、事業費用おのこの構成比である。

事業収益(医業収益+医業外収益+特別利益) = 7,500,426,395円

事業費用(医業費用+医業外費用+特別損失) = 7,522,412,316円

当年度の医業損失は 3,003,472,305 円、経常利益は 1,477,650,092 円であり、これに特別損失等を加えた純損失は 21,985,921 円となっている。

(1) 収 益

医業収益は 2,743,354,843 円で、前年度と比較して主に南会津病院の入院患者の減少により、113,967,826 円 (4.0%) 減少している。

医業外収益は 4,749,582,134 円で、前年度と比較してその他医業外収益のうち大野病院財物賠償金がなくなったことなどにより、4,393,873,856 円 (48.1%) 減少している。

特別利益は 7,489,418 円で、前年度と比較して大野病院に係る貸倒引当金戻入益の減少等により、5,776,722 円 (43.5%) 減少している。

(2) 費 用

医業費用は 5,746,827,148 円で、前年度と比較して給与費 (退職手当) の減少等により、7,150,955 円 (0.1%) 減少している。

医業外費用は 268,459,737 円で、前年度と比較して企業債に係る支払利息が減少したことなどにより、13,792,302 円 (4.9%) 減少している。

特別損失は 1,507,125,431 円で、前年度と比較して廃止病院解体工事完了に伴う費用の増加等により、1,315,278,037 円 (685.6%) 増加している。

(3) 経営分析 (附表)

経営成績を示す主な指数は次のとおりである。

ア 総資本収益率は $\Delta 0.1\%$ で前年度と比較して 22.8 ポイントの低下、総収益対総費用比率は 99.7% で前年度と比較して 93.2 ポイントの低下、医業収益対医業費用比率は 47.7% で前年度と比較して 2.0 ポイントの低下、純利益対総収益比率は $\Delta 0.3\%$ で前年度と比較して 48.5 ポイントの低下となっている。低下の要因は、大野病院財物賠償金の計上がなくなったことにより収益が大幅に減少したためである。(別表 2)

イ 医業収益に対する経常費用の割合は 219.2% で、減価償却費が 1.7 ポイント、修繕費が 1.3 ポイント、その他 (資産減耗費外) が 2.6 ポイント増加したことなどにより、前年度と比較して 7.9 ポイント上昇している。(別表 3)

ウ 病床利用率は 64.9% で、南会津病院の入院患者が減少し、南会津病院の病床利用率が 11.7 ポイント低下したことなどにより、前年度と比較して 4.0 ポイント低下している。(別表 1、別表 4・その 1)

エ 患者 1 人 1 日当たり診療収入は、南会津病院において、手術件数が減少し、また外来患者の処置料が増加したことから、入院が 20,411 円で前年度と比較して 141 円 (0.7%) 減少し、外来は 9,968 円で前年度と比較して 41 円 (0.4%) 増加している。(別表 4・その 1)

オ 医師 1 人 1 日当たり診療収入は 234,948 円で、入院患者数が減少しているため前年度と比較して 198 円 (0.1%) 減少している。(別表 4・その 1)

カ 患者 1 人 1 日当たり薬品費は 1,835 円で、矢吹病院の院外処方への切替等のため、前年度と比較して 94 円 (4.9%) 減少している。(別表 4・その 1)

上記以外の指数は別表のとおりである。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部	△ 21,985,921	0	前年度末残高 △ 6,840,730,123
当 年 度 純 利 益	△ 21,985,921	0	当年度末残高 △ 6,862,716,044
資 本 剰 余 金 の 部	7,601,213,146	0	前年度末残高 3,709,324,096
再 評 価 積 立 金	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
寄 附 金	0	0	
補 助 金	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,601,213,146	0	当年度末残高 11,310,537,242

(1) 利益剰余金

繰越欠損金前年度末残高は 6,840,730,123 円であったが、当年度純損失 21,985,921 円が生じたため、当年度未処理欠損金は 6,862,716,044 円となっている。

(2) 資本剰余金

資本剰余金前年度末残高は 3,709,324,096 円であったが、その他資本剰余金 7,601,213,146 円（長期前受金の修正に伴う振替等）を繰入れした結果、当年度末資本剰余金は 11,310,537,242 円となっている。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,862,716,044
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	6,862,716,044

当年度未処理欠損金は、6,862,716,044 円で、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

6 貸借対照表

病院事業の財務状態は、以下のとおりである。

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
固定資産	25,533,759,162	93.9	25,969,223,545	90.0	△ 435,464,383	98.3
有形固定資産	6,821,929,081	25.1	7,258,854,941	25.2	△ 436,925,860	94.0
無形固定資産	2,981,693	0.0	3,127,035	0.0	△ 145,342	95.4
流動資産	18,708,848,388	68.8	18,707,241,569	64.8	1,606,819	100.0
現金	1,661,829,128	6.1	2,897,729,258	10.0	△ 1,235,900,130	57.3
預金	1,040,395,710	3.8	1,618,113,529	5.6	△ 577,717,819	64.3
貯蓄	575,024,550	2.1	497,533,266	1.7	77,491,284	115.6
前払	41,267,246	0.2	38,090,887	0.1	3,176,359	108.3
その他流動資産	55,000	0.0	738,016,930	2.6	△ 737,961,930	0.0
流動資産合計	5,086,622	0.0	5,974,646	0.0	△ 888,024	85.1
資産合計	27,195,588,290	100.0	28,866,952,803	100.0	△ 1,671,364,513	94.2
負債	13,535,265,260	49.8	14,834,282,074	51.4	△ 1,299,016,814	91.2
企業借入金	12,537,651,559	46.1	13,264,566,186	46.0	△ 726,914,627	94.5
引当金	839,735,520	3.1	1,411,847,520	4.9	△ 572,112,000	59.5
流動負債	157,878,181	0.6	157,868,368	0.5	9,813	100.0
一時借入金	3,299,633,018	12.1	3,943,677,184	13.6	△ 644,044,166	83.7
企業借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計借入金	916,514,627	3.4	844,481,097	2.9	72,033,530	108.5
未払費用	826,294,000	3.0	357,393,590	1.2	468,900,410	231.2
前受金	731,639,439	2.7	711,347,932	2.4	20,291,507	102.9
繰上利益	24,581,986	0.1	23,347,229	0.1	1,234,757	105.3
繰上利益	226,822,861	0.8	1,267,660,037	4.4	△ 1,040,837,176	17.9
繰上利益	237,750,414	0.9	224,061,111	0.8	13,689,303	106.1
繰上利益	336,029,691	1.2	515,386,188	1.8	△ 179,356,497	65.2
繰上利益	1,462,200,882	5.4	8,773,033,956	30.4	△ 7,310,833,074	16.7
繰上利益	12,391,534,315	45.6	19,173,854,603	66.4	△ 6,782,320,288	64.6
繰上利益	△ 10,929,333,433	△ 40.2	△ 10,400,820,647	△ 36.0	△ 528,512,786	105.1
負債合計	18,297,099,160	67.3	27,550,993,214	95.4	△ 9,253,894,054	66.4
資本	4,450,667,932	16.4	4,447,365,616	15.4	3,302,316	100.1
剰余金	4,450,667,932	16.4	4,447,365,616	15.4	3,302,316	100.1
剰余金	4,447,821,198	16.3	△ 3,131,406,027	△ 10.8	7,579,227,225	△ 142.0
剰余金	11,310,537,242	41.5	3,709,324,096	12.9	7,601,213,146	304.9
剰余金	△ 6,862,716,044	△ 25.2	△ 6,840,730,123	△ 23.7	△ 21,985,921	100.3
資本合計	8,898,489,130	32.7	1,315,959,589	4.6	7,582,529,541	676.2
負債・資本合計	27,195,588,290	100.0	28,866,952,803	100.0	△ 1,671,364,513	94.2

注 構成比は、資産項目にあっては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあっては負債・資本合計に対する割合である。

当年度末における資産合計は 27,195,588,290 円で前年度と比較して 1,671,364,513 円 (5.8%) 減少し、これに対応する負債及び資本は、負債で 9,253,894,054 円 (33.6%) 減少、資本では 7,582,529,541 円 (576.2%) 増加している。

(1) 資 産

固定資産は 25,533,759,162 円で、前年度と比較して減価償却累計額の増加等により、435,464,383 円 (1.7%) 減少している。

また、流動資産は 1,661,829,128 円で、前年度と比較して廃止病院解体工事完了に伴う精算による前払金の減少や一般会計繰入金受入額の減少等により、1,235,900,130 円 (42.7%) 減少している。

(2) 負 債

固定負債は 13,535,265,260 円で、前年度と比較して翌年度返済額の流動負債への振替により、1,299,016,814 円 (8.8%) 減少している。

また、流動負債は 3,299,633,018 円で、前年度と比較して廃止病院解体工事完了に伴う精算による前受金の減少等により、644,044,166 円 (16.3%) 減少している。

さらに、繰延収益は 1,462,200,882 円で、前年度と比較して長期前受金の修正に伴う振替等により、7,310,833,074 円 (83.3%) 減少している。

(3) 資 本

資本金は 4,450,667,932 円で、前年度と比較して基金利息を基金に積立てたことなどにより、3,302,316 円 (0.1%) 増加している。

また、剰余金は 4,447,821,198 円で、前年度と比較して長期前受金の修正に伴う振替等により、7,579,227,225 円 (242.0%) 増加している。

(4) 財務分析 (別表 2)

資本構成比率は 32.7% で、前年度と比較して長期前受金の修正に伴う振替等により、28.1 ポイント上昇している。

また、流動比率は 50.4% で、前年度と比較して翌年度に返還する企業債や他会計借入金を流動負債に計上したことなどにより、23.1 ポイント低下している。

(5) 資金収支の状況

期首残高 1,618,113,529 円で、受入資金総額 10,257,946,373 円に対し支払資金総額は 10,835,664,192 円となり当年度末の資金残高は 1,040,395,710 円である。このうち 1,039,934,389 円が預金で保管されており、差額の 461,321 円は現金で保管されている。

7 一般会計の負担等

(1) 負担金及び補助金 (別表 6)

当年度の一般会計からの繰入額は、負担金 3,451,100,057 円(前年度 3,494,380,363 円)、補助金 682,919,303 円(前年度 757,205,833 円)、合計 4,134,019,360 円(前年度 4,251,586,196 円)で、前年度と比較して不採算地区病院運営費等の増加があったものの、精神病院増こう経費や県立病院再編等経費等の減少が上回ったことから、117,566,836 円(2.8%)減少している。

(2) 借入金

当年度の長期借入金は、期首残高が 1,769,241,110 円で期中に 254,182,000 円を借入れ、357,393,590 円を返済したため、当年度期末残高は 1,666,029,520 円となり、前年度末と比較して 103,211,590 円(5.8%)減少している。また、一時借入金は、期首残高が 0 円で期中に 1,500,000,000 円を借入れ、1,500,000,000 円を返済したため、当年度末残高は 0 円となっている。

8 建設改良事業

(1) 既設病院整備

矢吹病院に係る厨房・事務室改修工事等を行ったものであり、予算額 10,374,000 円に対し、決算額は 10,373,930 円(前年度 70,485,120 円)である。

(2) 資産購入

各病院の医療機器の購入が主なものであり、予算額 177,837,000 円に対し、決算額は 158,874,642 円(前年度 163,355,601 円)で、その差は請差等である。

附

表

別表 1

病院別病床数及び取扱患者数比較表

区 分	平成 28 年 度 (A)								平成 27 年 度 (B)						対比(A)/(B)	
	許可病床数	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	取扱患者数		
			入 院		外 来				入 院		外 来			入 院	外 来	
			延 数	1日当たり 患者数	延 数	1日当たり 患者数			延 数	1日当たり 患者数	延 数	1日当たり 患者数				
矢 吹	床	床	人	人	人	人	%	床	人	人	人	人	%	%	%	
宮 下	199	149	42,739	117.1	16,571	68.2	78.6	149	43,613	119.2	15,454	63.6	78.6	98.0	107.2	
南 会 津	32	32	4,976	13.6	14,081	57.9	42.6	32	4,864	13.3	14,541	59.8	41.5	102.3	96.8	
大 野	98	98	18,365	50.3	60,702	249.8	51.3	98	22,600	61.7	62,786	258.4	63.0	81.3	96.7	
ふたば復興診療所	150	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	
計 (C)	0	0	0	0.0	6,354	26.1	—	0	0	0.0	963	4.0	—	—	659.8	
	479	279	66,080	181.0	97,708	402.1	64.9	279	71,077	194.2	93,744	385.8	68.9	93.0	104.2	
業務の予定量 (D)	—	—	人	人	人	人	—	—	人	人	人	人	—	—	—	
業務の予定量との対比 (C)/(D)	—	—	%	%	%	%	—	—	%	%	%	%	—	—	—	
	—	—	100.8	100.8	100.2	100.2	—	—	98.3	98.3	99.0	99.0	—	—	—	

- 注 1 取扱患者数は、健康診断及び人間ドックの取扱患者数を除いた数値である。
 2 1日当たり患者数は、患者延数を年間診療日数（入院：365日、外来：243日）で除した数値である。
 3 病床利用率は、入院患者数を延病床数（運用病床数×年間診療日数(365日)）で除した数値である。
 4 大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により休止中である。

別表 2

經 營 分 析 表

項 目	算 出 基 準	比 率		参考 地方公営企業年鑑 指標 平成27年度(全体)
		平成28年度	平成27年度	
総資本収益率	$\frac{\text{純利益 } \triangle 21,986\text{千円}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2} \text{ 28,031,271千円}} \times 100$	$\triangle 0.1\%$	22.7%	$\triangle 1.07\%$
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 } 7,500,427\text{千円}}{\text{総費用 } 7,522,413\text{千円}} \times 100$	99.7%	192.9%	98.3%
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 } 2,743,354\text{千円}}{\text{医業費用 } 5,746,828\text{千円}} \times 100$	47.7%	49.7%	89.5%
純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益 } \triangle 21,986\text{千円}}{\text{総収益 } 7,500,427\text{千円}} \times 100$	$\triangle 0.3\%$	48.2%	$\triangle 1.73\%$
総資本回転率	$\frac{\text{総収益 } 7,500,427\text{千円}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2} \text{ 28,031,271千円}}$	0.3回	0.5回	0.6回
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益 } 2,743,354\text{千円}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2} \text{ 25,751,491千円}}$	0.1回	0.1回	0.7回
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益 } 2,743,354\text{千円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2} \text{ 2,279,779千円}}$	1.2回	1.2回	2.1回
資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金 } 8,898,489\text{千円}}{\text{総資本 } 27,195,588\text{千円}} \times 100$	32.7%	4.6%	19.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 1,661,829\text{千円}}{\text{流動負債 } 3,299,634\text{千円}} \times 100$	50.4%	73.5%	181.6%

別表 3

医業収益に対する経常費用の割合及び構成比

(単位 %)

区 分		対 医 業 収 益		経 常 費 用 構 成 比	
		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
給 与 費		135.3	132.4	61.8	62.7
医 療 材 料 費	薬 品 費				
	投 薬	8.2	8.2	3.7	3.9
	注 射	2.7	2.9	1.2	1.4
	小 計	10.9	11.1	4.9	5.3
その他医療材料費		5.5	5.8	2.5	2.8
計		16.4	16.9	7.4	8.1
食 事 材 料 費(患者用)		1.4	1.3	0.6	0.6
支 払 利 息		9.6	9.8	4.4	4.6
減 価 償 却 費		22.0	20.3	10.1	9.6
修 繕 費		3.1	1.8	1.4	0.8
そ の 他		31.4	28.8	14.3	13.6
合 計		219.2	211.3	100.0	100.0

別表 4 (その1)

主 要 経 営 指 数

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度	
病 床 利 用 率 (%)	一般	49.2	57.7		
	結核	0.0	0.0		
	精神	78.6	78.6		
	感染症	0.0	0.0		
	計(全病床平均)	64.9	68.9		
外来・入院患者比率(外来/入院) (%)		(除矢吹 347.6) 147.9	(除矢吹 285.1) 131.9		
職員1人1日 当たり患者数 (人)	医 師	入院 6.7 外来 14.8	7.0 13.9		
	看 護 部 門 職 員	入院 1.3 外来 4.9	1.4 5.1		
患者1人1日当たり診療収入 (円)	入院	20,411	20,552		
	外来	9,968	9,927		
職員1人1日当たり診療収入 (円)	医 師	234,948	235,146		
	看 護 部 門 職 員	32,593	35,192		
患者1人1日当たり薬品費 (円)		1,835	1,929		
入院患者1人1日当たり食事材料費(南会津、宮下を除く) (円)		858	850		
薬 品 の 使 用 効 率 (%)	注 射	127.5	129.7		
	薬	110.9	117.7		
検 査 の 状 況	患 者 100 人 当 た り 件 数 (件)	154.8	154.7		
	検 査 技 師 1 人 当 た り 件 数 (件)	36,209	32,269		
	検 査 技 師 1 人 当 た り 収 入 (千円)	27,077	24,647		
X 線 の 状 況	患 者 100 人 当 た り 件 数 (件)	15.0	15.4		
	X 線 技 師 1 人 当 た り 件 数 (件)	2,450	2,540		
	X 線 技 師 1 人 当 た り 収 入 (千円)	11,104	11,453		
診 療 収 入 に 対 す る 割 合 (%)	注 射 収 入	4.1	4.6		
	薬 収 入	8.3	8.8		
	検 査 収 入	8.2	8.1		
	X 線 収 入	4.8	4.8		
病床100床当たり損益勘定所属職員数 (人)	医 師	9.7	10.0		
	看 護 部 門 職 員	79.9	75.7		
	薬 剤 部 門 職 員	2.9	3.2		
	事 務 部 門 職 員	8.2	7.5		
	栄 養 部 門 職 員	3.6	3.6		
	医 療 技 術 職 員	12.9	12.5		
	そ の 他 の 職 員	0.4	0.9		
全 職 種(平 均)	117.6	113.4			

注 病床利用率(運用病床数による。)及び外来入院比率は全病院計の数値で、その他は大野病院を除いた数値である。

別表 4 (その2)

病院別主要経営指数

区 分		矢 吹	宮 下	南 会 津	大 野	ふたば復興診療所	備 考	
病 床 利用率 (%)	一 般	—	42.6	51.3	—	—		
	結 核	—	—	—	—	—		
	精 神	78.6	—	—	—	—		
	感 染	—	—	—	—	—		
	計	78.6	42.6	51.3	—	—		
外来・入院患者比率(外来/入院) (%)		38.8	283.0	330.5	—	—		
職 員 一人一日 当たり 患者数 (人)	医 師	入 院 外 来	17.9 10.5	2.4 10.0	3.4 16.9	— —	— 14.4	
	看護部門職員	入 院 外 来	1.7 2.5	0.6 7.0	1.0 5.8	— —	— 6.6	
患者1人1日当 たり診療収入 (円)		入 院 外 来	15,445 11,191	22,883 6,730	31,300 10,488	— —	— 8,984	
職員1人1日当 たり診療収入 (円)		医 師 看護部門職員	354,225 26,088	99,019 21,072	224,925 42,923	— —	129,444 59,463	
患者1人1日当たり薬品費 (円)			1,835	1,083	1,836	—	4,069	
入院患者1人1日当たり食事材料費 (円)			858	542	563	—	—	
薬品の使用効率 (%)		注 射 投 薬	123.8 104.5	150.5 153.5	127.5 110.6	— —	73.5 122.7	
検 査 の 状 況	患者100人当たり件数 (件)		48.3	165.7	226.2	—	225.7	
	検査技師1人当たり件数 (件)		14,337	31,576	44,718	—	—	
	検査技師1人当たり収入 (千円)		4,916	32,585	35,001	—	—	
X線の 状 況	患者100人当たり件数 (件)		1.3	14.8	24.9	—	19.4	
	X線技師1人当たり件数 (件)		757	1,407	3,283	—	1,234	
	X線技師1人当たり収入 (千円)		2,294	7,125	15,106	—	3,866	

注1 病床利用率は、運用病床数による。

注2 大野病院は原子力事故により休止中であるため、指数を算定していない。

注3 宮下、南会津の食事材料費は契約単価とする。

別表 5

病 院 別 職 員 の 状 況

(単位 人)

区 分	医 師	看護部門	薬剤部門	事務部門	栄養部門	医療技術部門	その他の部門	計
矢 吹	6	84	2	7	6	14	1	120
宮 下	5	23	1	6	2	3	0	40
南 会 津	13	86	3	8	1	14	0	125
大 野	0	39	3	1	4	9	0	56
ふたば復興診療所	0	4	1	2	0	1	0	8
本 局	0	1	0	18	0	0	0	19
計	24	237	10	42	13	41	1	368

注 平成29年 3 月31日現在の現員である。

別表 6 (その1)

一般会計負担等の内訳

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金				
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)		
収 入	1 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費 (法第17条の2第1項第1号)							
	(1) 看護師の確保を図るため行う養成事業に要する経費	看護師養成経費 (負担金)	0	0	-	-	-	0
	(2) 救急の医療を確保するために要する経費 [医業収益]	救急医療運営費 (負担金)	42,073,528 [医業収益]	0	-	-	-	42,073,528
	(3) 集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費	医療相談経費 (負担金)	26,737,062	0	-	-	-	26,737,062
	2 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 (法第17条の2第1項第2号)							
	(1) 山間地、離島その他のへんびな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所で、その立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	不採算地区病院運営費 (負担金)	796,074,197	0	-	-	-	796,074,197
	(2) 病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で、採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	精神病院増こう経費 (負担金)	558,260,949	0	-	-	-	558,260,949
		結核病床増こう経費 (負担金)	0	0	-	-	-	0
		高度医療機器運営費 (負担金)	28,845,925	0	-	-	-	28,845,925
		リハビリテーション 医療運営費(負担金)	11,735,639	0	-	-	-	11,735,639
		医師等研究研修費 (負担金)	7,062,692	0	-	-	-	7,062,692
		小児医療運営費 (負担金)	54,128,132	0	-	-	-	54,128,132
		災害拠点病院災害 備蓄経費(負担金)	490,502	0	-	-	-	490,502
		県立病院事業経営改 善研修費(負担金)	0	0	-	-	-	0
		県立病院再編等経費 (負担金)	832,335,898	0	-	-	-	832,335,898
へき地医療運営費 (負担金)		5,907,726	0	-	-	-	5,907,726	
附属診療所運営費 (負担金)	0	0	-	-	-	0		
(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	企業債償還利子 (負担金)	263,799,348	0	-	-	-	263,799,348	
	企業債償還元金 (負担金)	0	823,481,097	-	-	-	823,481,097	

(単位 円)

区 分	事 項	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計	
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金					
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)			
収 入	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	建設改良費 (負担金)	0	167,362	-	-	-	-	167,362
		県立病院再編等整備費 (負担金)	0	0	-	-	-	-	0
	3 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費 (法第17条の3)	共済組合追加費用 (補助金)	76,923,000	0	-	-	-	-	76,923,000
		院内保育所運営費 (補助金)	0	0	-	-	-	-	0
		統轄管理経費 (補助金)	174,018,184	0	-	-	-	-	174,018,184
		基礎年金拠出金公的負担経費 (補助金)	99,162,483	0	-	-	-	-	99,162,483
		児童手当経費 (補助金)	21,827,000	0	-	-	-	-	21,827,000
		経営改革支援経費 (補助金)	16,491,539	0	-	-	-	-	16,491,539
		退職手当対応経費 (補助金) [医業収益]	292,885,097	0	-	-	-	-	292,885,097
		改革プラン実行経費 (補助金)	1,612,000	0	-	-	-	-	1,612,000
		災害復旧事業費 (補助金)	0	0	-	-	-	-	0
	4 一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に長期の貸付をすることができる経費	長期借入金借換 (貸付金)	-	-	0	254,182,000	0	0	254,182,000
		医師修学資金貸付金 元資借入 (貸付金)	-	-	0	0	0	0	0
	5 運転資金	一時借入金 (貸付金)	-	-	0	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000
		同上 (資金流用-前 年度貸越を含む)	-	-	-	-	-	0	0
	計 (A)	3,310,370,901	823,648,459	0	254,182,000	1,500,000,000	0	5,888,201,360	
支 出	1 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費に係る借入金の返済	-	0	-	357,393,590	-	-	357,393,590	
	2 運転資金 (一時借入金) の返済 運転資金 (3条借換分) の返済	-	-	-	-	1,500,000,000 0	0 0	1,500,000,000 0	
	計 (B)	0	0	0	357,393,590	1,500,000,000	0	1,857,393,590	
	差 引 計 (A) - (B)	3,310,370,901	823,648,459	0	△ 103,211,590	0	0	4,030,807,770	

※ 負担金等の内訳 負担金： 3,451,100,057 円 (前年度： 3,494,380,363 円)
 補助金： 682,919,303 円 (前年度： 757,205,833 円)
 負担金・補助金計： 4,134,019,360 円 (前年度： 4,251,586,196 円)

別表 6 (その2)

一般会計負担等の状況

(単位 千円)

区 分		平成28年度	平成27年度
矢 吹	負担金・補助金	805,856	858,290
	出 資 金	0	0
	計	805,856	858,290
会 津 総 合	負担金・補助金	0	0
	出 資 金	0	0
	計	0	0
宮 下	負担金・補助金	447,535	471,138
	出 資 金	0	0
	計	447,535	471,138
南 会 津	負担金・補助金	1,166,715	1,109,940
	出 資 金	0	0
	計	1,166,715	1,109,940

区 分		平成28年度	平成27年度
大 野	負担金・補助金	184,835	190,246
	出 資 金	0	0
	計	184,835	190,246
ふ た ば 復 興 診 療 所	負担金・補助金	28,401	5,149
	出 資 金	0	0
	計	28,401	5,149
本 局	負担金・補助金	1,500,676	1,616,823
	出 資 金	0	0
	計	1,500,676	1,616,823
合 計	負担金・補助金	4,134,019	4,251,586
	出 資 金	0	0
	計	4,134,019	4,251,586

別表 7

病院別損益収支の状況

(単位 円)

区分	病院事業損益			医業損益		
	総収益	総費用	純損益	医業収益	医業費用	医業損益
矢吹	(1,117,555,846) 1,675,816,795	1,676,538,508	(△ 558,982,662) △ 721,713	960,232,676	1,670,622,186	△ 710,389,510
宮下	(353,428,978) 684,904,521	686,510,224	(△ 333,081,246) △ 1,605,703	275,597,636	683,929,518	△ 408,331,882
南会津	(1,827,830,775) 2,292,429,429	2,295,115,134	(△ 467,284,359) △ 2,685,705	1,343,469,839	2,187,926,153	△ 844,456,314
大野	705,001,981	727,775,209	△ 22,773,228	54,556,742	723,827,330	△ 669,270,588
ふたば復興 診療所	(223,606,945) 223,606,945	223,486,091	(120,854) 120,854	82,219,450	223,292,382	△ 141,072,932
本局	1,918,666,724	1,912,987,150	5,679,574	27,278,500	257,229,579	△ 229,951,079
計	(6,146,091,249) 7,500,426,395	7,522,412,316	(△ 1,376,321,067) △ 21,985,921	2,743,354,843	5,746,827,148	△ 3,003,472,305

注 ()内の数値は、収支差補てん前の数値である。